

平成22年度

財 務 諸 表

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

## 目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分にに関する書類(案)	5
■ 国立大学法人業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに 減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 資産除去債務の明細	11
12 保証債務の明細	11
13 資本金及び資本剰余金の明細	12
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
15 業務費及び一般管理費の明細	13
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
18 役員及び教職員の給与の明細	16
19 開示すべきセグメント情報	17
20 寄附金の明細	18
21 受託研究の明細	18
22 共同研究の明細	18
23 受託事業等の明細	18
24 科学研究費補助金の明細	18

貸 借 対 照 表  
(平成23年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		9,344,834	
建物	4,254,273		
減価償却累計額	<u>△ 1,450,139</u>	2,804,133	
構築物	755,684		
減価償却累計額	<u>△ 459,856</u>	295,827	
機械装置	31,361		
減価償却累計額	<u>△ 9,673</u>	21,687	
工具, 器具及び備品	967,761		
減価償却累計額	<u>△ 453,095</u>	514,666	
図書		1,220,912	
美術品・収蔵品		4,398	
船舶	380		
減価償却累計額	<u>△ 379</u>	0	
車両運搬具	13,165		
減価償却累計額	<u>△ 13,165</u>	0	
有形固定資産合計		14,206,460	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		96,189	
電話加入権		<u>422</u>	
無形固定資産合計		96,611	
固定資産合計			14,303,072
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		220,559	
未収学生納付金収入		14,946	
その他未収入金		77,925	
有価証券		600,000	
未収収益		<u>22</u>	
流動資産合計			<u>913,453</u>
資産合計			<u><u>15,216,525</u></u>

(単位:千円)

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	592,157			
資産見返寄附金	41,026			
資産見返補助金等	151,541			
資産見返物品受贈額	<u>1,070,075</u>	1,854,799		
長期未払金		<u>50,435</u>		
固定負債合計			1,905,234	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		35,491		
寄附金債務		48,522		
預り金		63,006		
未払金		548,745		
未払消費税等		<u>2,953</u>		
流動負債合計			<u>698,719</u>	
負債合計				2,603,954
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		<u>13,182,616</u>		
資本金合計			13,182,616	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,139,010		
損益外減価償却累計額		△ 1,946,531		
損益外減損損失累計額		<u>△ 72</u>		
資本剰余金合計			△ 807,592	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		9,945		
当期未処分利益		<u>227,602</u>		
(うち当期総利益 227,602 )				
利益剰余金合計			<u>237,548</u>	
純資産合計				<u>12,612,571</u>
負債純資産合計				<u>15,216,525</u>

- 注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、202,779千円です。  
 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、3,284,604千円です。

損 益 計 算 書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		449,812		
研究経費		179,706		
教育研究支援経費		100,997		
受託研究費		3,595		
受託事業費		134,983		
役員人件費		58,466		
教員人件費				
常勤教員給与	2,207,017			
非常勤教員給与	39,986	2,247,004		
職員人件費				
常勤職員給与	800,454			
非常勤職員給与	103,225	903,680	4,078,245	
一般管理費			185,682	
財務費用				
支払利息		1,819	1,819	
雑損			1,676	
経常費用合計				4,267,423
経常収益				
運営費交付金収益			3,415,985	
授業料収益			520,433	
入学金収益			117,488	
検定料収益			28,777	
補助金等収益			16,059	
受託研究等収益				
その他の受託研究等収益			3,595	
受託事業等収益				
国からの受託事業等収益		30,045		
その他の受託事業等収益		104,996	135,041	
寄附金収益			16,926	
施設費収益			12,254	
財務収益				
受取利息		414		
有価証券利息		663	1,077	
雑益				
財産貸付料収入		48,148		
講習料収入		7,380		
文献複写料収入		662		
その他雑益		33,311	89,502	
戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		94,442		
資産見返寄附金戻入		3,171		
資産見返物品受贈額戻入		8,143		
資産見返補助金等戻入		32,128	137,885	
経常収益合計				4,495,026
経常利益				227,602
当期純利益				227,602
当期総利益				227,602

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日 )

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 748,670
	人件費支出	△ 3,303,282
	その他の業務支出	△ 147,718
	運営費交付金収入	3,576,586
	授業料収入	488,876
	入学金収入	111,425
	検定料収入	28,777
	受託研究等収入	3,595
	受託事業等収入	117,796
	補助金等収入	16,059
	寄附金収入	15,295
	その他の業務収入	90,710
	預り金の純増減額	11,958
	小 計	261,408
	国庫納付金の支払額	△ 137,947
	業務活動によるキャッシュ・フロー	123,460
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 519,850
	施設費による収入	89,841
	定期預金の預入れによる支出	△ 50,000
	定期預金の払戻しによる収入	100,000
	有価証券の純増減額	300,000
	小 計	△ 80,009
	利息及び配当金の受取額	1,072
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,937
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 26,260
	小 計	△ 26,260
	利息の支払額	△ 1,897
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,157
IV	資金増加額(又は減少額)	16,366
V	資金期首残高	154,193
VI	資金期末残高	170,559

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金107千円, 普通預金149,018千円, 貯金21,433千円

2. 預り金については, 受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

3. 有価証券については, 譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示しております。

## 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 (案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			227,602,656
当期総利益		227,602,656	
II 利益処分類			
積立金		1,960,757	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額		225,641,899	
教育研究及び組織運営改善積立金	225,641,899	225,641,899	227,602,656

国立大学法人業務実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,078,245		
一般管理費	185,682		
財務費用	1,819		
雑損	<u>1,676</u>	4,267,423	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 520,433		
入学料収益	△ 117,488		
検定料収益	△ 28,777		
受託研究等収益	△ 3,595		
受託事業等収益	△ 135,041		
寄附金収益	△ 16,926		
財務収益	△ 1,077		
雑益	△ 64,227		
資産見返寄附金戻入	<u>△ 3,171</u>	<u>△ 890,738</u>	
業務費用合計			3,376,684
II 損益外減価償却相当額			225,468
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			9
VI 引当外賞与増加見積額			△ 7,204
VII 引当外退職給付増加見積額			100,789
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
政府出資の機会費用	<u>151,867</u>		151,873
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>3,847,620</u></u>

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。



## I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 10 年
工具、器具及び備品	3 ～ 15 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

電話加入権

①用途：通信用、種類：電話加入権、場所：徳島県鳴門市及び徳島県徳島市帳簿価額：395,000円

②減損の兆候の概要：市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

### Ⅲ. 重要な債務負担行為

契約内容	契約相手先	(単位:千円)		
		翌年度以降支出予定額		
		一年内	一年以上	合計
外国雑誌購入契約	協紀伊屋書店 他2社	5,889	-	5,889

### Ⅳ. 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。  
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	(単位:千円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	220,559	220,559	-
(2) 未収金	92,871	92,871	-
(3) 有価証券	600,000	600,000	0
(4) 未払金	(521,928)	(521,928)	(-)
(5) リース債務	(77,252)	(77,252)	(0)

注) 1. 負債に計上されているものは、( )で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

### Ⅴ. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,005,403	77,587	130	4,082,860	1,421,550	170,236	-	-	-	2,661,309	
	構築物	701,290	-	1,380	699,910	451,612	26,750	-	-	-	248,298	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	1,477	1,181	-	-	-	18,614	
	工具器具備品	161,093	-	-	161,093	71,511	27,299	-	-	-	89,582	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0	
	計	4,888,259	77,587	1,510	4,964,335	1,946,531	225,468	-	-	-	3,017,804	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	163,235	8,177	-	171,413	28,589	9,600	-	-	-	142,823	
	構築物	35,362	20,410	-	55,773	8,244	3,599	-	-	-	47,529	
	機械装置	11,269	-	-	11,269	8,196	927	-	-	-	3,073	
	工具器具備品	749,745	73,285	16,363	806,667	381,583	117,148	-	-	-	425,084	
	図書	1,209,516	11,787	390	1,220,912	-	-	-	-	-	1,220,912	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	13,165	250	-	-	-	0	
	計	2,182,295	113,661	16,754	2,279,202	439,779	131,526	-	-	-	1,839,422	
非償却資産	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	美術品・收藏品	898	3,500	-	4,398	-	-	-	-	-	4,398	
	建設仮勘定	-	2,898	2,898	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,345,732	6,398	2,898	9,349,232	-	-	-	-	-	9,349,232	
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	建物	4,168,639	85,765	130	4,254,273	1,450,139	179,836	-	-	-	2,804,133	
	構築物	736,653	20,410	1,380	756,684	459,856	30,349	-	-	-	295,827	
	機械装置	31,361	-	-	31,361	9,673	2,109	-	-	-	21,687	
	工具器具備品	910,839	73,285	16,363	967,761	453,095	144,447	-	-	-	514,666	
	図書	1,209,516	11,787	390	1,220,912	-	-	-	-	-	1,220,912	
	美術品・收藏品	898	3,500	-	4,398	-	-	-	-	-	4,398	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	13,165	250	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	2,898	2,898	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,416,287	197,646	21,163	16,592,771	2,386,310	356,994	-	-	-	14,206,460	
無形固定資産	ソフトウェア	227,907	12,558	-	240,465	144,276	33,621	-	-	-	96,189	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	-	422	
	計	228,401	12,558	-	240,959	144,276	33,621	72	-	-	96,611	
その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## (2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構 造	機会費用の 金額	摘 要
土 地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小 計		48		6	
合 計			48		6	

## (4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

## (5)有価証券の明細

## (5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	600,000	600,000	600,000	—	
	計	600,000	600,000	600,000	—	
貸借対照 表計上額				600,000		

## (5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

## (7)長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
教職大学院生支援金貸付金	200	0	200	0	0	うち、200千円は、学生からの返金によるもの
計	200	0	200	0	0	

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)ー1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)ー3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	659,143	(14,997) 77,587	-	736,730	当期増加額は、固定資産の取得による
運営費交付金	0	3,500	-	3,500	当期増加額は、美術品の取得による
無償譲与	1,392	-	-	1,392	
政府出資金	29,650	-	-	29,650	
移転補償費	42,573	-	-	42,573	
損益外除売却 差額相当額	△ 50,021	-	1,510	△ 51,532	当期減少額は、固定資産の売却による
承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
目的積立金	346,217	-	-	346,217	
その他	49,130	-	-	49,130	
計	1,059,433	(14,997) 81,087	1,510	1,139,010	
損益外減価償却 累計額	1,722,564	225,468	1,501	1,946,531	当期減少額は、固定資産の売却による
損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
差 引 計	△ 663,202	△ 144,380	9	△ 807,592	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を( )書き内数として記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	14,165	133,727	147,893	0	当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたもの 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替 9,945千円 国庫納付によるもの 137,947千円
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	9,945	0	9,945	当期増加額は、用通則法第44条第1項積立金から振り替えられたもの
計	14,165	143,673	147,893	9,945	

注) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は14,165千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益133,727千円を加えると、積立金は147,893千円となる。  
2. この積立金147,893千円のうち、固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は9,945千円であり、差し引き137,947千円について国庫に納付した。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	70,818	
図書費	12,146	
備品費	31,072	
印刷製本費	17,721	
水道光熱費	44,504	
旅費交通費	29,288	
通信運搬費	5,555	
賃借料	7,099	
車両関係費	636	
福利厚生費	1,491	
保守費	22,695	
修繕費	34,265	
環境整備費	8,478	
損害保険料	872	
広告宣伝費	464	
行事費	564	
諸会費	1,010	
会議費	577	
報酬・委託・手数料	52,282	
奨学費	34,294	
租税公課	113	
減価償却費	73,250	
貸倒損失	368	
雑費	238	449,812
研究経費		
消耗品費	57,086	
図書費	13,295	
備品費	24,259	
印刷製本費	5,709	
水道光熱費	9,589	
旅費交通費	36,701	
通信運搬費	1,590	
賃借料	2,543	
保守費	2,543	
修繕費	1,472	
環境整備費	309	
損害保険料	72	
広告宣伝費	6	
諸会費	4,699	
会議費	87	
報酬・委託・手数料	6,443	
減価償却費	12,578	
雑費	718	179,706
教育研究支援経費		
消耗品費	7,814	
図書費	3,513	
備品費	11,902	
印刷製本費	4,086	
水道光熱費	2,776	
旅費交通費	940	
通信運搬費	5,401	
賃借料	156	
保守費	8,587	
修繕費	1,145	
環境整備費	75	
損害保険料	1	
諸会費	125	
報酬・委託・手数料	5,214	
減価償却費	49,256	100,997
受託研究費		3,595
受託事業費		134,983
役員人件費		
報酬	40,177	
賞与	13,359	
法定福利費	4,928	58,466

(単位:千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,380,685		
賞与	459,891		
退職給付費用	139,302		
法定福利費	227,139	2,207,017	
非常勤教員給与			
給料	38,688		
法定福利費	1,297	39,986	2,247,004
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	495,908		
賞与	144,190		
退職給付費用	79,954		
法定福利費	80,402	800,454	
非常勤職員給与			
給料	94,184		
法定福利費	9,041	103,225	903,680
一般管理費			
消耗品費		8,735	
図書費		4,071	
備品費		3,070	
印刷製本費		11,462	
水道光熱費		2,276	
旅費交通費		17,250	
通信運搬費		4,378	
賃借料		2,045	
車両関係費		352	
福利厚生費		1,914	
保守費		18,646	
修繕費		7,841	
環境整備費		16,583	
損害保険料		3,306	
広告宣伝費		9,090	
行事費		451	
諸会費		3,025	
会議費		110	
報酬・委託・手数料		32,330	
租税公課		9,120	
減価償却費		27,994	
雑費		1,623	185,682

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。



## (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	3,576,586	3,415,985	121,609	3,500	3,541,094	35,491
合 計	0	3,576,586	3,415,985	121,609	3,500	3,541,094	35,491

## (16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	3,130,244	3,130,244
業務達成基準	67,007	67,007
費用進行基準	218,733	218,733
合 計	3,415,985	3,415,985

## (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(上吉野(附特))耐震対策事業Ⅱ	64,841	-	62,589	2,251	
営繕事業	25,000	-	14,997	10,002	
計	89,841	-	77,587	12,254	

## (17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (戦略的大学連携支援事業)	16,059	-	-	-	-	16,059	
合 計	16,059	-	-	-	-	16,059	

## (18)役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(51,737)		0	
		51,737	4	0	0
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(51,737)		0	
		53,537	6	0	
教職員	常勤	(2,480,675)		(219,256)	
		2,480,675	356	219,256	16
	非常勤	132,873	129	-	-
	計	(2,480,675)		(219,256)	
		2,613,548	485	219,256	16
合 計	常勤	(2,532,412)		(219,256)	
		2,532,412	360	219,256	16
	非常勤	134,673	131	-	-
	計	(2,532,412)		(219,256)	
		2,667,085	491	219,256	16

注)1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規定及び本学教職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段( )書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	2,696,417	861,303	3,557,720	520,525	4,078,245
教育経費	321,554	121,275	442,829	6,982	449,812
研究経費	171,855	486	172,342	7,364	179,706
診療経費	-	-	0	-	0
教育研究支援経費	87,385	561	87,946	13,050	100,997
受託研究経費	3,595	-	3,595	-	3,595
受託事業経費	133,416	-	133,416	1,566	134,983
人件費	1,978,610	738,979	2,717,590	491,561	3,209,151
一般管理費	22,921	187	23,109	162,573	185,682
財務費用	1,648	-	1,648	171	1,819
雑損	-	-	0	1,676	1,676
<b>小計</b>	<b>2,720,987</b>	<b>861,491</b>	<b>3,582,478</b>	<b>684,945</b>	<b>4,267,423</b>
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	2,082,599	761,043	2,843,642	572,342	3,415,985
学生納付金収益	651,810	14,888	666,699	-	666,699
附属病院収益	-	-	0	-	0
補助金等収益	16,059	-	16,059	-	16,059
受託研究等収益	3,595	-	3,595	-	3,595
受託事業等収益	135,041	-	135,041	-	135,041
寄附金収益	9,591	7,334	16,926	-	16,926
施設費収益	12,254	-	12,254	-	12,254
財務収益	-	-	0	1,077	1,077
雑益	70,370	487	70,858	18,644	89,502
資産見返負債戻入	83,667	14,205	97,873	40,011	137,885
<b>小計</b>	<b>3,064,990</b>	<b>797,960</b>	<b>3,862,950</b>	<b>632,076</b>	<b>4,495,026</b>
<b>業務損益</b>	<b>344,003</b>	<b>△ 63,530</b>	<b>280,472</b>	<b>△ 52,869</b>	<b>227,602</b>
土地	4,043,494	4,393,834	8,437,329	907,505	9,344,834
建物	1,418,567	1,015,941	2,434,509	369,624	2,804,133
構築物	157,844	99,549	257,394	38,432	295,827
その他	1,776,352	39,468	1,815,820	955,908	2,771,730
<b>帰属資産</b>	<b>7,396,259</b>	<b>5,548,794</b>	<b>12,945,054</b>	<b>2,271,471</b>	<b>15,216,525</b>

注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

2. 業務費用のうち、法人共通684,945千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費58,466千円、職員人件費433,094千円と一般管理費の162,573千円であります。

3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。

4. 帰属資産のうち、法人共通2,271,471千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、820,559千円であります。

5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、当期発生しておりません。

6. セグメント別の減価償却費は、大学112,204千円、附属学校14,205千円、法人共通38,738千円であります。

7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学118,745千円、附属学校70,793千円、法人共通35,929千円であります。

8. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。

9. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△4,094千円、附属学校△1,367千円、法人共通△1,742千円であります。

10. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△32,498千円、附属学校△7,099千円、法人共通140,386千円であります。

## (20)寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
附属学校	9,840	72	
大学	14,055	51	現物寄附 8,599千円(39件)を含む
合 計	23,895	123	

## (21)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	3,295	3,295	-
合 計	-	3,295	3,295	-

## (22)共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	300	300	-
合 計	-	300	300	-

## (23)受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	135,041	135,041	-
合 計	-	135,041	135,041	-

## (24)科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(9,810) 2,943	6	
基盤研究(B)	(7,284) 2,185	13	
基盤研究(C)	(26,320) 7,896	38	
挑戦的萌芽研究	(1,250) 0	2	
若手研究(B)	(2,936) 880	4	
奨励研究	(570) 0	1	
新学術領域研究	(37,900) 11,370	2	
日本教育大学協会助成金	(720) 0	1	
財団法人国土地理協会助成金	(522) 0	1	
合 計	(87,312) 25,275	68	

注) 1. 直接経費相当額を上段( )書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。